

基準価額が5%以上下落した当社ファンドについて(3月17日)

【基準価額が前営業日比5%以上下落したファンド】

ファンド名称	基準価額(円)		前営業日比	
	3月16日	3月17日	騰落幅(円)	騰落率
損保ジャパン-TCW外国株式ファンド Aコース(為替ヘッジあり)	8,599	7,694	-905	-10.52%
損保ジャパン-TCW外国株式ファンド Bコース(為替ヘッジなし)	11,879	10,579	-1,300	-10.94%
トルコ株式オープン	4,618	4,165	-453	-9.81%
損保ジャパン・グローバルREITファンド(毎月分配型)	7,202	6,092	-1,110	-15.41%
パン・アフリカ株式ファンド	6,451	5,960	-491	-7.61%
ライジング・トルコ株式ファンド	4,494	4,054	-440	-9.79%
りそなアジア・ハイ・イールド債券ファンド ブラジルリアルコース	2,398	2,236	-162	-6.76%
UBPトルコ株式ファンド	4,835	4,364	-471	-9.74%
好配当グローバルREITプレミアム・ファンド 円ヘッジありコース	2,871	2,488	-383	-13.34%
好配当グローバルREITプレミアム・ファンド 円ヘッジなしコース	3,295	2,815	-480	-14.57%
好配当グローバルREITプレミアム・ファンド 通貨セレクトコース	1,589	1,354	-235	-14.79%
好配当米国株式プレミアム・ファンド 通貨セレクト・プレミアムコース	2,055	1,772	-283	-13.77%
ハイトマン・グローバルREITファンド<ラップ>	10,468	8,682	-1,786	-17.06%
SOMPO外国株式アクティブバリューファンド(リスク抑制型)	10,993	10,000	-993	-9.03%
アセアン・オーナーズ・ファンド(為替ヘッジなし)	7,772	7,221	-551	-7.09%
次世代金融テクノロジー株式ファンド	11,161	10,060	-1,101	-9.86%
東洋・中国A株ファンド「創新」2019-07	12,426	11,592	-834	-6.71%
東洋・中国A株ファンド「創新」2019-08	11,914	11,120	-794	-6.66%
東洋・中国A株ファンド「創新」2019-09	11,788	10,998	-790	-6.70%
東洋・中国A株ファンド「創新」2019-10	11,407	10,635	-772	-6.77%
東洋・中国A株ファンド「創新」2019-11	11,004	10,263	-741	-6.73%
東洋・中国A株ファンド「創新」2019-12	10,217	9,531	-686	-6.71%
東洋・中国A株ファンド「創新」2020-01	10,310	9,623	-687	-6.66%
東洋・中国A株ファンド「創新」2020-02	9,340	8,717	-623	-6.67%

当資料中の運用実績に関する数値、グラフ等は、すべて過去のものであり、将来の運用成果を保証するものではありません。

基準価額が5%以上下落した当社ファンドについて(3月17日)

【外国指数】	3月13日	3月16日	前営業日比	
			騰落幅	騰落率
S&P500種指数	2,711.02	2,386.13	-324.89	-11.98%
イスタンブール100種指数	95,605.22	87,888.34	-7,716.88	-8.07%
S&P 先進国 REIT 指数(除く日本)	231.35	192.80	-38.54	-16.66%
MSCIアセアン指数	590.54	551.69	-38.85	-6.58%
上海A株指数	3,025.88	2,922.93	-102.95	-3.40%
深センA株指数	1,882.31	1,791.22	-91.09	-4.84%

【為替レート】	3月16日	3月17日	前営業日比	
			騰落幅	騰落率
米ドル(対円)	106.91	106.60	-0.31	-0.29%
トルコリラ(対円)	17.00	16.57	-0.43	-2.53%

※出所：Bloombergおよび投資信託協会

当資料中の運用実績に関する数値、グラフ等は、すべて過去のものであり、将来の運用成果を保証するものではありません。

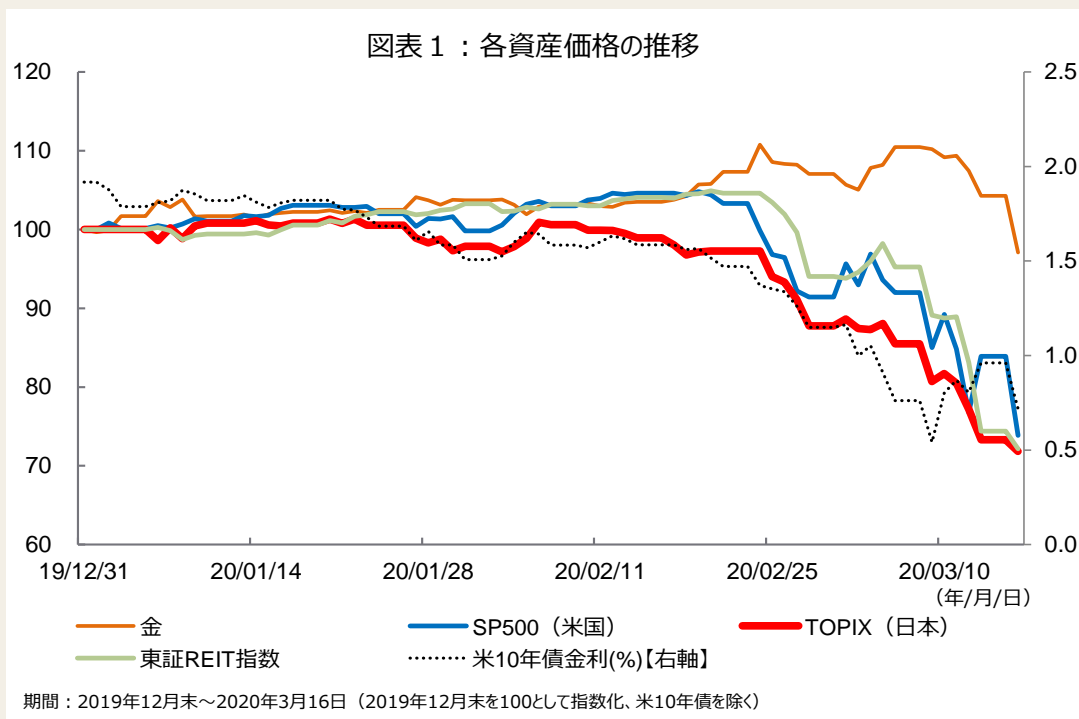
基準価額が5%以上下落した当社ファンドについて(3月17日)

3月17日の基準価額は前営業日(3月16日)比5%超下落しました。

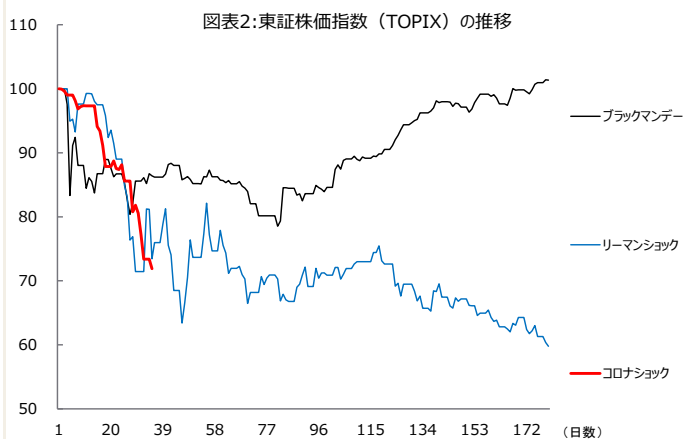
○足もとの株式市場

年初来、中国発の新型コロナウイルスの感染拡大による世界経済の悪化懸念から、各国の株式市場は軒並み下落、米S&P500、東証株価指数(TOPIX)、東証REIT指数は、各々年初来から約30%程度の下落率となっています。

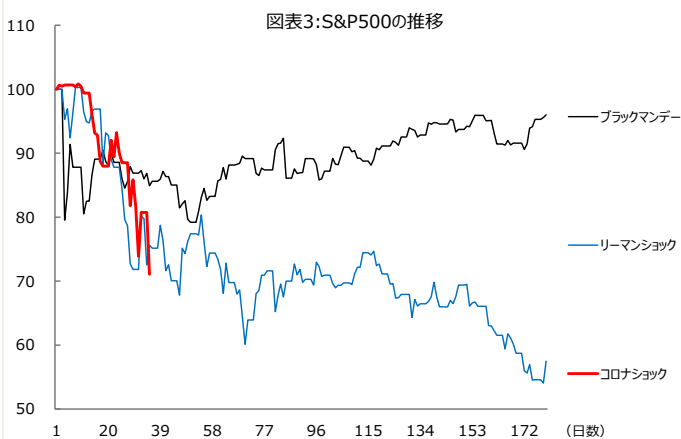
(図表1)



新型コロナウイルスの中国国外での感染拡大に伴い、一部の国で非常事態宣言が発令されるなど、世界経済への影響が金融市場で懸念されています。その結果、株式などリスク資産の下落に加え、安全資産とされる金まで足元下落するなど、売りが売りを呼ぶ展開となっています。株式市場に注目すると、過去の主要なイベントである、1987年のブラックマンデーや2009年のリーマンショック時の下落局面の初期段階と比較しても同等、若しくはそれ以上の水準まで下落しています。(図表2)及び(図表3)



【期間】
 ブラックマンデー：発生前前日の1987年10月16日を100として指数化しその後半年間の推移
 リーマンショック：リーマン・ブラザーズ経営破綻日前日の2008年9月12日を100として指数化しその後半年間の推移
 コロナショック：WHOが新型コロナウイルスの正式名称をCOVID-19と付けた2020年2月11日を100として指数化し3月16日までの推移



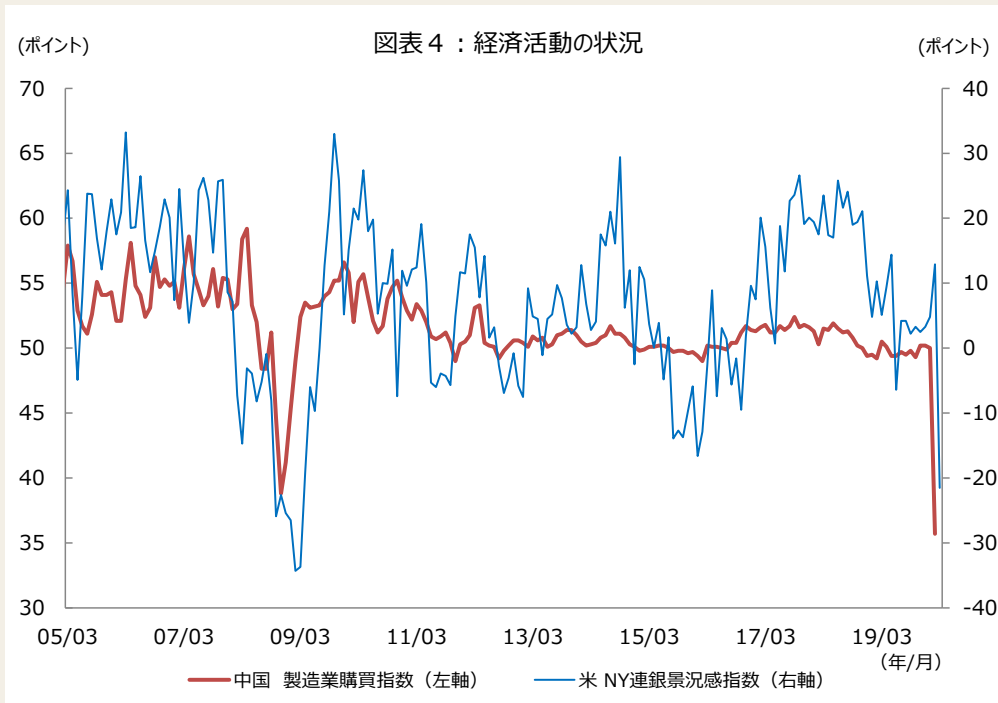
【期間】
 ブラックマンデー：発生前前日の1987年10月16日を100として指数化しその後半年間の推移
 リーマンショック：リーマン・ブラザーズ経営破綻日前日の2008年9月12日を100として指数化しその後半年間の推移
 コロナショック：WHOが新型コロナウイルスの正式名称をCOVID-19と付けた2020年2月11日を100として指数化し3月16日までの推移

当資料中の運用実績に関する数値、グラフ等は、すべて過去のものであり、将来の運用成果を保証するものではありません。

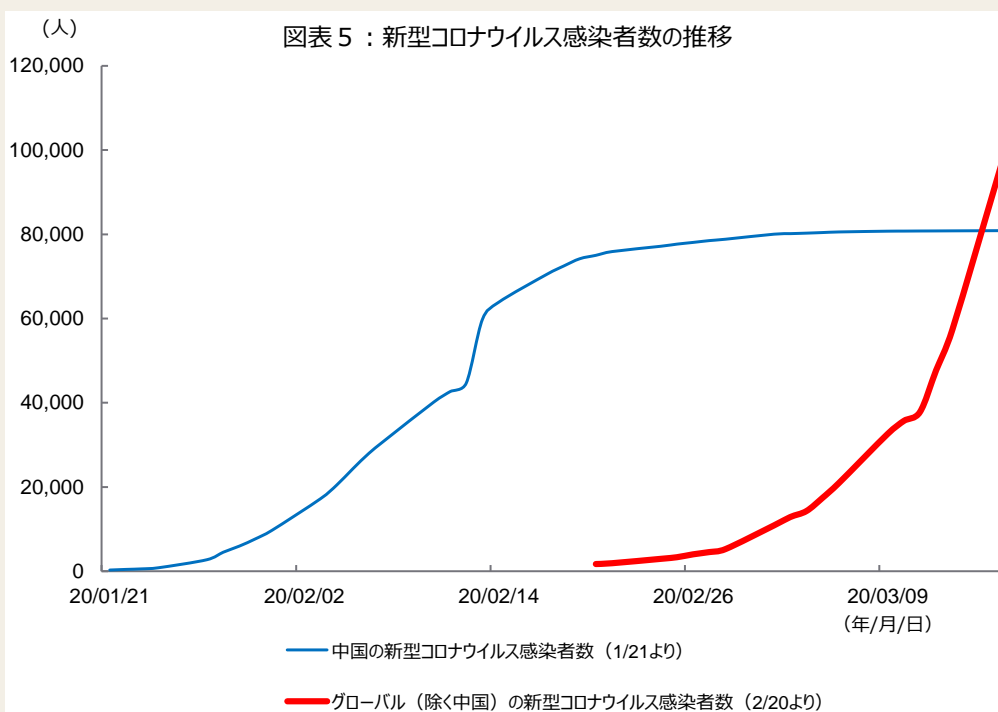
基準価額が5%以上下落した当社ファンドについて(3月17日)

○経済活動と感染者数の状況

株価下落の原因となっている新型コロナウイルスの感染拡大は、世界保健機関（WHO）がパンデミックと宣言するなど、移動の制限等に伴う経済活動の停滞によって、世界的な景気後退が懸念される状況を引き起こしています。実際、今回の新型コロナウイルスの発生源である中国では、2月の製造業購買指数が35.7と過去最低の数値となりました。また、昨日発表された3月の米国のニューヨーク連銀製造業景気指数もマイナス21.5となり、2009年以来の低水準、前月からの低下幅は過去最大となっています。（図表4）



一方で、足元の感染拡大は、新型コロナウイルスの発生源である中国以外の国や地域に移っており、中国における感染拡大のペースは相当程度鈍化、中国の習近平国家主席は「基本的に抑え込んだ」と宣言するなど、収束へ向かう兆しも見えてきています。（図表5）



当資料中の運用実績に関する数値、グラフ等は、すべて過去のものであり、将来の運用成果を保証するものではありません。

基準価額が5%以上下落した当社ファンドについて(3月17日)

○政策対応

また、既に各国の政府や中央銀行が政策を発表していることに加えて、G7首脳は新型コロナウイルスに対処する緊急会議を開き、「雇用と産業を支えるため、金融・財政政策を含むあらゆる手段を動員する」とした共同声明を発表しています。このため、今後も追加の金融・財政政策が実施されることが期待されます。

(発表された主な政策一覧)

国	政策の主な内容
日本	<ul style="list-style-type: none"> ・中小企業や個人事業主向けの実質無利子・無担保融資 ・中央銀行によるETFなどの購入上限の引き上げ、社債買い入れの増額
米国	<ul style="list-style-type: none"> ・約5.4兆円規模の感染防止措置 ・緊急利下げ（合計1.5%）、債券の買い入れ増額
欧州	<ul style="list-style-type: none"> ・企業への総額無制限の資金繰りの支援策（ドイツ） ・債券の買い入れ増額、銀行への資金供給拡大
英国	<ul style="list-style-type: none"> ・約4兆円規模の新型コロナウイルス対策及びインフラ投資拡大 ・緊急利下げ（0.5%）、銀行への資金供給拡大
中国	<ul style="list-style-type: none"> ・地方債の発行枠拡大、インフラ投資拡充、企業減税の拡充 ・中小企業向け融資拡大、製造業及び中小企業向け貸出金利の引き下げ

○今後の見通し

本日までの株価下落で、東証株価指数（TOPIX）は株価純資産倍率（以下、PBR）で1倍を下回る過去最低に近い水準まで調整しました。株価指標面から見ると現在の株価はリーマンショック級の景気・企業業績リスクを既に織り込んだ水準と見ています。（図表6）

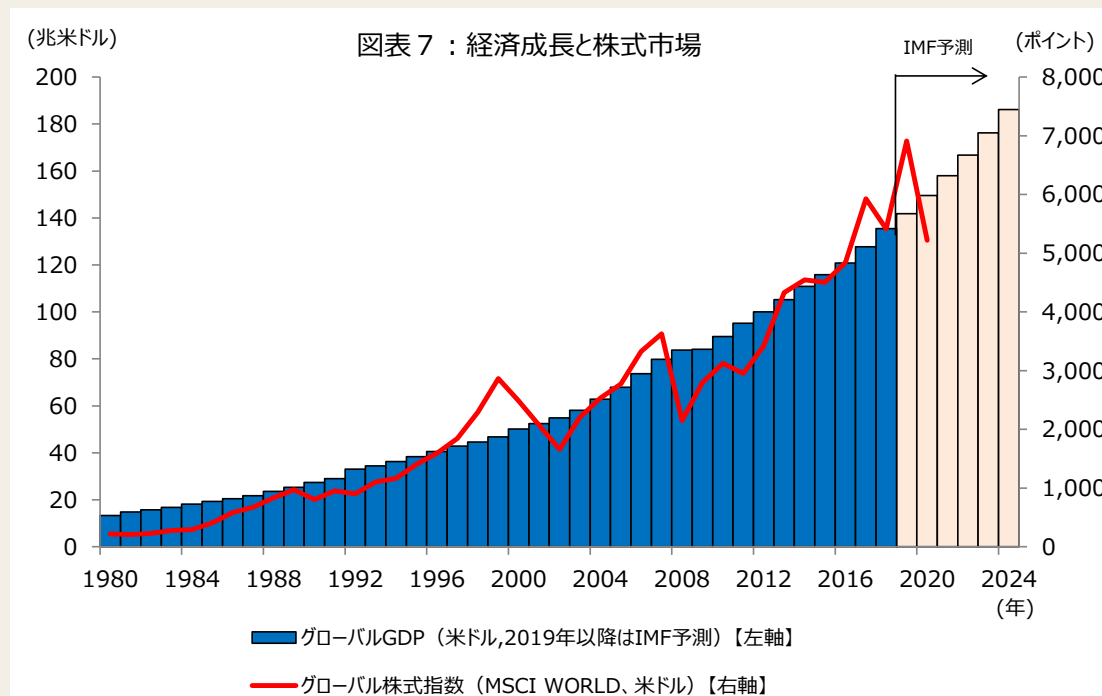


当資料中の運用実績に関する数値、グラフ等は、すべて過去のものであり、将来の運用成果を保証するものではありません。

基準価額が5%以上下落した当社ファンドについて(3月17日)

今回の新型コロナウイルス禍は、事態の収束に要する時間を正確に予想することはできないものの、基本的には一過性の問題であり、経済の長期停滞や金融システムの危機へ繋がる事象には至らないと考えています。既に収束が見えている中国のように、グローバルで感染拡大が収束した後は、各国が実施すると期待される政策協調の効果もあり、経済活動の正常化が進むと期待されます。

したがって、当面は引き続き値動きの荒い展開となる可能性を残すものの、経済活動の正常化が見通せるに従い、株式市場は安定を取り戻すものと考えています。(図表7)



(出所)各図表はBloombergより当社作成

当資料中の運用実績に関する数値、グラフ等は、すべて過去のものであり、将来の運用成果を保証するものではありません。

[投資信託をお申込みに際しての留意事項]

| 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とし投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により投資一単位当たりの価値が変動します。従ってお客さまのご投資された金額を下回ることもあります。
また、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をよくご覧下さい。

| 投資信託に係る費用について

ご投資頂くお客さまには以下の費用をご負担いただきます。

購入時に直接ご負担いただく費用	購入時手数料 上限3.85%（税込み）
換金時に直接ご負担いただく費用	信託財産留保金 上限0.5%
投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用	信託報酬 上限2.09%（税込み）
その他の費用等	上記以外に保有期間等に応じてご負担頂く費用があります。 「その他の費用等」については、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することができません。 交付目論見書、契約締結前交付書面等でご確認下さい。

※ 当該手数料等の合計額については、ご投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、損保ジャパン日本興亜アセットマネジメントが運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前によく交付目論見書や契約締結前交付書面をご覧下さい。



損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第351号
加入協会／一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会

当資料のご利用にあたっての注意事項

- ◆ 当資料は、損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント株式会社により情報提供を目的として作成された資料です。したがって、勧誘を目的としたものではありません。また、法令等にもとづく開示書類ではありません。
- ◆ 投資信託は、主として値動きのある証券等（外貨建資産には為替変動リスクもあります）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失が生じ、投資元金を割り込むことがあります。
- ◆ 当資料に記載されているグラフ・数値等は過去の実績を示したものであり、将来の成果等を保証するものではありません。当資料は弊社が信頼できると判断した各種情報に基づいて作成されておりますが、その正確性や完全性を保証するものではありません。投資信託をお申し込みの際には、投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめまたは同時にお渡ししますので、必ずお受け取りの上、詳細をご確認ください。また、お申込みに関する決定は、お客さま自身でご判断下さい。

この資料は情報提供を目的として作成したものであり、特定の商品の投資勧誘を目的として作成したものではありません。投資判断の最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。

金融商品取引法に基づきお客様にご留意いただきたい事項を以下に記載させていただきます。

むさし証券の概要

商号等：むさし証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第105号

加入協会：日本証券業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会

リスクについて

国内外の金融商品取引所に上場されている有価証券(上場有価証券等)の売買等に当たっては、株式相場、金利水準等の変動や、投資信託、投資証券、受益証券発行信託の受益証券等の裏付けとなっている株式、債券、投資信託、不動産、商品等(裏付け資産)の価格や評価額の変動に伴い、上場有価証券等の価格等が変動することによって損失が生じるおそれがあります。

◎ 上場有価証券等の発行者等の業務や財産の状況等に変化が生じた場合や、裏付け資産の発行者等の業務や財産の状況等に変化が生じた場合、上場有価証券等の価格が変動することによって損失が生じるおそれがあります。

◎ 新株予約権、取得請求権等が付された上場有価証券等については、これらの権利を行使できる期間に制限がありますのでご注意ください。

◎ 上場有価証券等が外国証券である場合、為替相場(円貨と外貨の交換比率)が変化することにより、為替相場が円高になる過程では外国証券を円貨換算した価値は下落し、逆に円安になる過程では外国証券を円貨換算した価値は上昇することになります。したがって、為替相場の状況によっては為替差損が生じるおそれがあります。

※ 裏付け資産が、投資信託、投資証券、預託証券、受益証券発行信託の受益証券等である場合には、その最終的な裏付け資産を含みます。

※ 新規公開株式、新規公開の投資証券及び非上場債券等についても、上記と同様のリスクがあります。

手数料等諸費用について

当社取り扱いの商品等にご投資いただく場合

各商品毎の所定の手数料をご負担いただく場合がありますが、商品毎に異なるため、ここでは表示することができません。

また、各商品等には価格の変動等による損失を生じるおそれがあります。

投資信託につきましては、手数料の他、信託報酬等・その他の費用(監査費用、運営・管理費用等)等を御負担いただきますが、これらの費用等は、事前に計算できませんので表示しておりません。

当該商品等の契約締結前交付書面や目論見書またはお客さま向け資料等をよくお読みください。

【広告審査済】